

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	398,083	流動負債	410,987
現金及び預金	43,172	未払金	131,762
未収金	67,597	未払費用	27,111
貯蔵品	10,532	未払法人税等	30,492
短期貸付金	246,497	未払消費税等	10,139
前払費用	5,626	預り金	15,143
繰延税金資産	25,127	前受金	155,044
その他	127	賞与引当金	34,610
貸倒引当金	598	その他	6,682
固定資産	1,501,061	固定負債	79,652
有形固定資産	1,347,589	退職給付引当金	17,612
建物	1,052,336	役員退職慰労引当金	27,819
建物附属設備	181,645	修繕引当金	34,221
構築物	61,230		
車両運搬具	20,158	負債合計	490,640
工具器具備品	32,218		
無形固定資産	19,961	(純資産の部)	
電話加入権	330	株主資本	1,408,504
施設利用権	427	資本金	50,000
ソフトウェア	19,203	利益剰余金	1,358,504
投資その他の資産	133,511	利益準備金	12,500
投資有価証券	100,000	その他利益剰余金	1,346,004
積立保険	1,461	別途積立金	1,000,000
会員権	450	繰越利益剰余金	346,004
破産更生債権等	598		
長期前払費用	1,917	純資産合計	1,408,504
繰延税金資産	27,979	負債・純資産合計	1,899,145
その他	1,104		
資産合計	1,899,145		

個 別 注 記 表

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの----- 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品----- 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。
無形固定資産は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、10年にわたり均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

長期修繕計画に基づき周期的に修繕を必要とするため修繕引当金を計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	1,087,998千円
2 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	49千円
短期金銭債務	3,919千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、未払事業税、修繕引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労金であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	391,251円38銭
1株当たり当期純利益	49,758円24銭

当期純損益額

当期純利益	179,129千円
-------	-----------

その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。